

自 議案第75号
至 議案第79号

令和7年度 川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計	7
下 水 道 事 業 会 計	63
水 道 事 業 会 計	117
工 業 用 水 道 事 業 会 計	169
自 動 車 運 送 事 業 会 計	219

病 院 事 業 会 計

令和7年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382 床	663 床	343 床	376 床
精神病床	38 床	38 床	—	—
感染症病床	12 床	12 床	—	—
結核病床	40 床	—	40 床	—
合 計	1,472 床	713 床	383 床	376 床
イ 年 間 患 者 数				
入 院	410,045 人	180,310 人	119,355 人	110,380 人
外 来	652,222 人	310,050 人	146,894 人	195,278 人
ウ 1 日 平 均 患 者 数				
入 院	1,123 人	494 人	327 人	302 人
外 来	2,614 人	1,281 人	607 人	726 人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病 院 施 設 整 備 事 業	2,646,162 千円
イ 施 設 改 良 工 事	3,128,282 千円
ウ 医 療 器 械 整 備 事 業	1,169,593 千円
エ 資 産 購 入 費	362,618 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	42,095,238 千円
第1項 医業収益	35,019,924 千円
第2項 医業外収益	6,661,187 千円
第3項 特別利益	414,127 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	43,630,664 千円
第1項 医業費用	42,647,049 千円
第2項 医業外費用	755,857 千円
第3項 特別損失	217,758 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,813,612千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,681千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,779,931千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 病院事業資本的収入	9,229,860 千円
第1項 企業債	6,973,400 千円
第2項 固定資産売却代金	2 千円
第3項 補助金	3 千円
第4項 寄附金	2 千円
第5項 負担金	2,256,453 千円

支 出

第 1 款 病院事業資本的支出	12,043,472 千円
第 1 項 建設改良費	7,306,655 千円
第 2 項 企業債償還金	4,736,817 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 7 年度 医療器械保守業務経費	令和 8 年度から 令和 15 年度まで	505,494 千円
川崎病院 医事業務経費	令和 8 年度から 令和 11 年度まで	3,040,629 千円
井田病院 医事業務経費	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	1,451,631 千円
川崎病院 受変電設備整備経費	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	828,446 千円
川崎病院 防犯設備改修工事	令和 8 年度	29,068 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	千円 6,973,400	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 20,251,240 千円
(2) 交際費 2,104 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,161,101千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数量
1	取得する資産	器 械 備 品	
		全身用X線C T診断装置	1 式
		核医学診断用検出器回転型S P E C T装置	1 式
		調剤支援システム	1 式
		総合医療情報システム端末	1 式

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

令和7年度 川崎市病院

収 益 的 収 入

収

款	項	目
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益
		2 外 来 収 益
		3 そ の 他 医 業 収 益
	2 医 業 外 収 益	1 受 取 利 息 配 当 金
		2 補 助 金
		3 負 担 金 交 付 金
		4 患 者 外 給 食 収 益
		5 長 期 前 受 金 戻 入
		6 資 本 費 繰 入 収 益
		7 そ の 他 医 業 外 収 益
	3 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 長 期 前 受 金 戻 入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
42,095,238	
35,019,924	
21,485,050	入院診療収益
10,332,232	外来診療収益
3,202,642	室料差額収益、一般会計負担金等
6,661,187	
531	預金利息
67,055	国・県補助金
4,352,073	一般会計負担金
502	患者外給食収入
965,765	長期前受金収益化額
565,737	資本費一般会計繰入収益
709,524	その他医業外収益
414,127	
2	固定資産売却差益
8,027	過年度損益修正益
406,098	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用	1 給 与 費 2 材 料 費 3 経 費 4 減 価 償 却 費 5 資 産 減 耗 費 6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 2 患 者 外 給 食 材 料 費 3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 4 雑 損 失
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損 2 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
43,630,664	
42,647,049	
20,283,997	職員の給料、手当等
9,342,301	薬品費、診療材料費、給食材料費等
9,409,518	経営に要する諸経費
3,367,042	固定資産減価償却費
127,310	固定資産除却費等
116,881	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
755,857	
673,848	企業債利息等
957	患者外給食材料費
81,048	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
217,758	
2	固定資産売却差損
217,756	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入

収

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 寄 附 金	1 寄 附 金
	5 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
9,229,860	
6,973,400	
6,973,400	病院事業債
2	
2	固定資産売却代金
3	
3	国・県補助金
2	
2	寄附金
2,256,453	
2,256,453	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
12,043,472	
7,306,655	
2,646,162	病院施設整備に要する費用
3,128,282	施設改良に要する費用
1,169,593	高額医療器械等購入費
362,618	医療器械等購入費
4,736,817	
4,736,817	企業債償還金

令和7年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 1,569,107
減価償却費	3,367,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	498,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,371
長期前受金戻入額	△ 1,371,863
資本費繰入収益額	△ 565,737
受取利息配当金	△ 531
支払利息及び企業債取扱諸費	673,848
固定資産除却損	126,440
固定資産売却益	△ 2
固定資産売却損	2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 380,925
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,535,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 313,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>874</u>
小計	△ 1,126,761
利息及び配当金の受取額	531
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 674,599</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,829

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,876,801
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	3
寄附金による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,822,190</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,054,602

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 91,896
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,973,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,736,817</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,144,687

資金減少額	3,710,744
資金期首残高	<u>4,868,024</u>
資金期末残高	1,157,280

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(ー) 1,556	—	5,947,741
前 年 度	1	(ー) 1,553	—	5,538,692
比 較	—	(ー) 3	—	409,049

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	405,059	72,652	988,523
	前 年 度	377,987	72,306	923,076
	比 較	27,072	346	65,447
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	793,662	157,481	148,857
	前 年 度	740,934	146,657	165,061
	比 較	52,728	10,824	△ 16,204

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
7,757,699	13,705,440	2,455,686	16,161,126
7,236,968	12,775,660	2,201,193	14,976,853
520,731	929,780	254,493	1,184,273

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
207,560	104,361	158,298	1,114,808
206,780	103,129	159,234	1,078,546
780	1,232	△ 936	36,262
宿日直手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
27,840	2,786,204	791,394	1,000
—	2,523,144	739,114	1,000
27,840	263,060	52,280	—

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(326) 315	—	1,665,210
前 年 度	(323) 307	—	1,518,418
比 較	(3) 8	—	146,792

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	110,326	268,800	65,241
	前 年 度	105,110	240,668	65,863
	比 較	5,216	28,132	△ 622
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	17,066	5,846	744,999
	前 年 度	18,093	6,011	394,897
	比 較	△ 1,027	△ 165	350,102

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,798,393	3,463,603	626,511	4,090,114
1,323,794	2,842,212	548,400	3,390,612
474,599	621,391	78,111	699,502

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
163,969	382,827
141,120	330,731
22,849	52,096
退職給付費 (千円)	
39,319	
21,301	
18,018	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	408,929	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	246,443
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	75,007
		そ の 他 の 増 減 分	87,479
手 当	517,499	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	60,470
		そ の 他 の 増 減 分	457,029

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 4.32% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.4 %
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 76,030 千円 定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 11,449 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,546 人 10 人 1,556人 前年度 1,498 人 55 人 1,553人 増 減 48 人 △ 45 人 3人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 60,470 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	146,792	そ の 他 の 増 減 分	146,792
手 当	474,599	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	16,196
		そ の 他 の 増 減 分	458,403

説	明	備	考
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分	16,196 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数	(改正前) (改正後) 4.50月 → 4.60月

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,378
	平 均 給 与 月 額 (円)	686,950
	平 均 年 齢 (歳)	43.11
令和5年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,743
	平 均 給 与 月 額 (円)	670,491
	平 均 年 齢 (歳)	43.12

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	185,000	177,900	—	185,000
大 学 卒	219,400	—	320,500	219,400

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	447,293	289,869
—	1,223,252	564,700
—	45.11	36.10
—	456,172	273,090
—	1,254,714	530,583
—	45.12	36.10

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
185,000	177,900	—	185,000
219,400	—	320,500	219,400

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 12 月 1 日 現 在	1 級	5	4.6
	2 級	37	33.9
	3 級	15	13.8
	4 級	21	19.3
	5 級	13	11.9
	6 級	12	11.0
	7 級	5	4.6
	8 級	1	0.9
	計	109	100.0
令和 5 年 12 月 1 日 現 在	1 級	6	5.7
	2 級	32	30.4
	3 級	14	13.3
	4 級	21	20.0
	5 級	13	12.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0

技 能 勞 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	—	—	207	16.7
—	—	61	31.4	619	49.8
—	—	35	18.0	296	23.8
—	—	62	32.0	79	6.4
—	—	36	18.6	20	1.6
—	—	—	—	19	1.5
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	194	100.0	1,243	100.0
—	—	—	—	211	17.5
—	—	50	26.7	600	49.8
—	—	40	21.4	278	23.1
—	—	59	31.6	80	6.6
—	—	38	20.3	11	0.9
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	187	100.0	1,206	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う 職 員	高度の知識又は 経験を必要と す る 職 員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を 必要とする 業 務 職 員	高度の経験を 必要とする 業 務 職 員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	18.7	0.5	—	35.7	16.2
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月1日現在)	86.5	5.5	—	87.1	93.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	69,484	35,653	—	200,705	50,575
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課 長 補 佐	課長・担当課長	部 長 ・ 室 長 担 当 部 長 ・ 事 務 局 長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病 院 長 ・ 担 当 理 事	—	—	—
担 当 係 長	課 長 補 佐	課長・担当課長	副 院 長 ・ 部 長 又 は 担 当 部 長	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和2年度 医療器械保守業務等経費	千円 216,171	令和3年度から 令和6年度まで	千円 174,806
令和3年度 医療器械保守業務経費	477,525	令和4年度から 令和6年度まで	253,515
令和4年度 医療器械保守業務経費	78,573	令和5年度から 令和6年度まで	63,751
令和5年度 医療器械保守業務経費	259,804	令和6年度	56,645
令和6年度 医療器械保守業務経費	748,399	—	—
令和7年度 医療器械保守業務経費	505,494	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費	事業者が保証した システム効率の5% 増を基準値として、 年間の実績値が基 準値を上回った場 合、省エネルギーと なったエネルギー 消費量に相当する 光熱水費の半額	令和6年度	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費(保守)	1,746,560	令和6年度	121,853
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	2,729,397	令和6年度	76,729
井田病院 LED化ESCO事業経費	6,888	令和6年度	2,850
川崎病院昇降機 長寿命化整備事業経費	1,232,934	—	—
川崎病院 医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	33,358	—	—
川崎病院 医療機能再編整備事業 医療器械等整備関連経費	642,207	令和6年度	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和7年度から 令和11年度まで	千円 23,943	千円 —	千円 —	千円 23,943
令和7年度から 令和9年度まで	159,608	—	—	159,608
令和7年度から 令和9年度まで	12,709	—	—	12,709
令和7年度から 令和14年度まで	203,159	—	—	203,159
令和7年度から 令和15年度まで	748,399	—	—	748,399
令和8年度から 令和15年度まで	505,494	—	—	505,494
令和7年度から 令和20年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和7年度から 令和20年度まで	1,624,707	—	—	1,624,707
令和7年度から 令和9年度まで	2,510,250	2,510,000	—	250
令和7年度から 令和8年度まで	4,038	—	—	4,038
令和7年度から 令和9年度まで	1,232,934	1,232,900	—	34
令和7年度から 令和9年度まで	33,358	—	—	33,358
令和7年度から 令和8年度まで	642,207	642,200	—	7

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
川崎病院 医事業務経費	千円 3,040,629	—	千円 —
井田病院 医事業務経費	1,451,631	—	—
川崎病院 受変電設備整備経費	828,446	—	—
川崎病院 防犯設備改修工事	29,068	—	—

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和8年度から 令和11年度まで	千円 3,040,629	千円 —	千円 —	千円 3,040,629
令和8年度から 令和10年度まで	1,451,631	—	—	1,451,631
令和8年度から 令和9年度まで	828,446	828,400	—	46
令和8年度	29,068	29,000	—	68

令和7年度 川崎市病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	21,469,928	
	(2) 外 来 収 益	10,280,551	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,115,921</u>	34,866,400
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	20,259,207	
	(2) 材 料 費	8,493,002	
	(3) 経 費	8,683,222	
	(4) 減 価 償 却 費	3,367,042	
	(5) 資 産 減 耗 費	127,310	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>110,264</u>	<u>41,040,047</u>
	医 業 損 失		6,173,647
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	531	
	(2) 補 助 金	67,055	
	(3) 負 担 金 交 付 金	4,352,073	
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	494	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	965,765	
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	565,737	
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>681,719</u>	6,633,374
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	673,848	
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	870	

(3) 雑 損 失	<u>1,540,485</u>	<u>2,215,203</u>	<u>4,418,171</u>
経 常 損 失			1,755,476
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	8,027		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>406,098</u>	414,127	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>217,756</u>	<u>217,758</u>	196,369
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			1,569,107
前 年 度 繰 越 欠 損 金			18,851,707
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>20,420,814</u></u>

令和7年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,715,879	
イ 建 物	87,722,520	
減価償却累計額	<u>△ 51,839,625</u>	35,882,895
ウ 構 築 物	2,268,908	
減価償却累計額	<u>△ 1,783,829</u>	485,079
エ 器 械 備 品	12,375,257	
減価償却累計額	<u>△ 7,644,353</u>	4,730,904
オ 車 両	24,550	
減価償却累計額	<u>△ 14,585</u>	9,965
カ リ ー ス 資 産	428,121	
減価償却累計額	<u>△ 120,526</u>	307,595
キ その他有形固定資産	63,502	
減価償却累計額	<u>△ 37,913</u>	25,589
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,229,568</u>
有形固定資産合計		51,387,474

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	61	
イ 施 設 利 用 権		<u>725</u>
無形固定資産合計		<u>786</u>

固 定 資 産 合 計 51,388,260

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,157,280	
(2) 未 収 金	4,314,013		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 72,546</u>	4,241,467	
(3) 貯 蔵 品		239,793	
(4) 前 払 金		<u>2,464</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,641,004</u>
資 産 合 計			<u>57,029,264</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>39,693,072</u>		
企 業 債 合 計		39,693,072	
(2) リ ー ス 債 務		226,365	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>6,287,100</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,287,100</u>	
固 定 負 債 合 計			46,206,537

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>4,936,385</u>		
企 業 債 合 計		4,936,385	
(2) リ ー ス 債 務		55,530	

(3) 未払金	1,881,176	
(4) 未払費用	328,728	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>1,371,853</u>	
引当金合計	1,371,853	
(6) その他流動負債	<u>165,194</u>	
流動負債合計		8,738,866
5 繰延収益		
長期前受金	25,741,976	
収益化累計額	<u>△ 21,950,635</u>	
繰延収益合計		<u>3,791,341</u>
負債合計		<u><u>58,736,744</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		15,825,753
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	41,615	
イ 補助金	24,149	
ウ 負担金	<u>2,821,817</u>	
資本剰余金合計		2,887,581
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>20,420,814</u>	
欠損金合計		<u>20,420,814</u>
剰余金合計		<u>△ 17,533,233</u>
資本合計		<u>△ 1,707,480</u>
負債資本合計		<u><u>57,029,264</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1 1 3, 5 2 4 千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2 2, 9 7 5, 1 5 0 千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	23,676,572	10,036,534	1,153,294	34,866,400
医業費用	27,064,942	12,808,089	1,167,016	41,040,047
医業損益	△ 3,388,370	△ 2,771,555	△ 13,722	△ 6,173,647
経常損益	△ 1,308,898	△ 945,491	498,913	△ 1,755,476
セグメント資産	34,255,472	8,888,336	13,885,456	57,029,264
セグメント負債	31,302,562	16,657,109	10,777,073	58,736,744
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,648,533 (372,473)	2,299,334 (193,264)	876,979 (－)	6,824,846 (565,737)
資本的収入 他会計繰入金	1,174,965	325,984	755,504	2,256,453
減価償却費	1,947,428	1,081,100	338,514	3,367,042
特別利益	14,212	12,647	387,268	414,127
特別損失	181,933	35,823	2	217,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,776,616	405,413	125,918	8,307,947

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 55,530 千円

長期リース債務 226,365 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として15,848千円を処理するため、貸倒引当金15,848千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として332,016千円を支給するため、退職給付引当金332,016千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,911,550千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,428,224千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

令和6年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	20,060,447	
(2)	外 来 収 益	8,665,760	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>3,103,932</u>	31,830,139
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	19,214,495	
(2)	材 料 費	7,737,833	
(3)	経 費	7,646,614	
(4)	減 価 償 却 費	2,998,171	
(5)	資 産 減 耗 費	160,847	
(6)	研 究 研 修 費	<u>88,817</u>	<u>37,846,777</u>
	医 業 損 失		6,016,638
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	501	
(2)	補 助 金	62,692	
(3)	負 担 金 交 付 金	3,459,945	
(4)	患 者 外 給 食 収 益	197	
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	934,475	
(6)	資 本 費 繰 入 収 益	524,174	
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>324,962</u>	5,306,946
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657,244	
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	428	

(3) 雑 損 失	<u>1,377,614</u>	<u>2,035,286</u>	<u>3,271,660</u>
経 常 損 失			2,744,978
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	44,699		
(2) 長期前受金戻入	376,168		
(3) その他特別利益	<u>2,400</u>	423,267	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>199,311</u>	<u>199,311</u>	<u>223,956</u>
当 年 度 純 損 失			2,521,022
前 年 度 繰 越 欠 損 金			16,330,685
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>18,851,707</u></u>

令和6年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,715,879	
イ 建 物	83,580,770	
減価償却累計額	<u>△ 49,915,583</u>	33,665,187
ウ 構 築 物	2,268,908	
減価償却累計額	<u>△ 1,740,153</u>	528,755
エ 器 械 備 品	13,474,149	
減価償却累計額	<u>△ 8,745,198</u>	4,728,951
オ 車 両	24,551	
減価償却累計額	<u>△ 11,491</u>	13,060
カ リ ー ス 資 産	445,199	
減価償却累計額	<u>△ 158,104</u>	287,095
キ その他有形固定資産	63,502	
減価償却累計額	<u>△ 36,504</u>	26,998
ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,620,151</u>	
有形固定資産合計		47,586,076

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	61	
イ 施 設 利 用 権	<u>1,007</u>	
無形固定資産合計		<u>1,068</u>
固 定 資 産 合 計		47,587,144

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,868,024
(2) 未 収 金	3,933,088	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 72,546</u>	3,860,542
(3) 貯 蔵 品		240,667
(4) 前 払 金		<u>2,464</u>
流 動 資 産 合 計		<u>8,971,697</u>
資 産 合 計		<u>56,558,841</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>37,656,057</u>	
企 業 債 合 計		37,656,057
(2) リ ー ス 債 務		179,625
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,788,402</u>	
引 当 金 合 計		<u>5,788,402</u>
固 定 負 債 合 計		43,624,084

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,736,817</u>	
企 業 債 合 計		4,736,817
(2) リ ー ス 債 務		80,642
(3) 未 払 金		3,112,743

(4) 未 払 費 用	642,764	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,428,224</u>	
引 当 金 合 計	1,428,224	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>165,194</u>	
流 動 負 債 合 計		10,166,384
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	23,702,325	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,578,772</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>3,123,553</u>
負 債 合 計		<u><u>56,914,021</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,825,753
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	41,615	
イ 補 助 金	24,149	
ウ 負 担 金	<u>2,605,010</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		2,670,774
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>18,851,707</u>	
欠 損 金 合 計		<u>18,851,707</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 16,180,933</u>
資 本 合 計		<u>△ 355,180</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>56,558,841</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,306,693千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合 計
医業収益	22,415,649	8,239,111	1,175,379	31,830,139
医業費用	24,883,271	11,862,662	1,100,844	37,846,777
医業損益	△ 2,467,622	△ 3,623,551	74,535	△ 6,016,638
経常損益	△ 1,030,100	△ 2,200,871	485,993	△ 2,744,978
セグメント資産	29,967,127	12,452,323	14,139,391	56,558,841
セグメント負債	25,538,194	19,252,681	12,123,146	56,914,021
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,168,559 (342,377)	1,888,601 (181,797)	888,558 (－)	5,945,718 (524,174)
資本的収入 他会計繰入金	1,156,959	312,061	727,081	2,196,101
減価償却費	1,637,385	1,030,355	330,431	2,998,171
特別利益	48,272	6,140	368,855	423,267
特別損失	158,575	40,572	164	199,311
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,040,246	583,072	199,269	4,822,587

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 80,642 千円

長期リース債務 179,625 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として117千円を処理するため、貸倒引当金117千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として683,782千円を支給するため、退職給付引当金683,782千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として4,015,473千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,199,115千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

下水道事業会計

令和 7 年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	10,724 ヘクタール
(2) 処 理 水 量	201,097,600 m ³
(3) 水 洗 化 助 成 戸 数	21 戸
(4) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	22,000,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	45,645,073 千円
第 1 項	営 業 収 益	36,783,953 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	8,353,720 千円
第 3 項	特 別 利 益	507,400 千円

支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	43,653,525 千円
第 1 項	営 業 費 用	41,398,725 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2,224,800 千円
第 3 項	特 別 損 失	10,000 千円
第 4 項	予 備 費	20,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 19,485,525 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,333,201 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 18,152,324 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	下水道事業資本的收入	38,933,230 千円
第1項	企 業 債	26,687,000 千円
第2項	一 般 会 計 出 資 金	72,076 千円
第3項	国 庫 補 助 金	6,000,000 千円
第4項	負 担 金	47,410 千円
第5項	水洗便所等貸付事業収入	30 千円
第6項	基 金 繰 入 金	6,122,484 千円
第7項	固 定 資 産 売 却 代 金	4,210 千円
第8項	投 資 収 入	10 千円
第9項	そ の 他 資 本 的 収 入	10 千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	58,418,755 千円
第1項	建 設 改 良 費	22,000,000 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	32,244,246 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30 千円
第4項	投 資	3,665,683 千円
第5項	そ の 他 資 本 的 支 出	498,796 千円
第6項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度 土地借上料	令和7年度から 令和12年度まで	46,120 千円
令和7年度 入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	令和8年度	155,656 千円
令和7年度 下水道管渠維持管理業務関連経費	令和8年度	788,696 千円
令和7年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	令和7年度から 令和8年度まで	296,253 千円
令和7年度 加瀬水处理センター・加瀬処理区 ポンプ場運転点検業務委託経費	令和7年度から 令和12年度まで	2,236,630 千円
令和7年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	令和8年度から 令和12年度まで	2,351,318 千円
令和7年度 私道共同排水設備修繕工事助成金	令和8年度	6,000 千円
令和7年度 下水道施設等撤去関連経費	令和8年度	617,123 千円
令和7年度 公共下水道建設事業費	令和7年度から 令和10年度まで	24,420,184 千円
令和7年度 財務会計システム関連経費	令和8年度	13,831 千円
令和7年度 「水洗便所改造等資金融資あっせん」 に伴う金融機関に対する損失補償	令和7年度から 債務消滅時まで	465 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 14,812,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 借換債	11,875,000	銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、22,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4,335,220 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,690,499 千円である。

令和 7 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和7年度 川崎市下水道
収益的収入
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 消費税及び 地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益 2 その他特別利益

事業会計予算実施計画
及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
45,645,073	
36,783,953	
24,234,264	下水道使用料収入
12,304,512	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する 一般会計からの負担金
84,152	他会計等からの受託事業に対する収入
44,870	下水処理受託収入等
116,155	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,353,720	
128,313	公債償還準備金の利息等の収入
385,987	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
194,196	消費税及び地方消費税還付金の収入
7,505,881	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
139,343	所有資産の賃貸料等の収入
507,400	
10	過年度損益修正益
507,390	損害賠償に伴う収入

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

(下 10)

出

予 定 額 (千 円)	備 考
43,653,525	
41,398,725	
2,230,931	管きよの維持管理に要する費用
2,065,118	ポンプ場の維持管理に要する費用
7,772,580	水処理センター等の維持管理に要する費用
165,345	水質監視指導に要する費用
83,532	受託事業に要する費用
121,528	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
13,559	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
2,173,445	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,757,196	事業活動全般に要する費用
24,029,812	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
869,837	有形固定資産の除却費及び撤去費
115,842	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
2,224,800	
2,214,992	企業債及び一時借入金の利息等の費用
9,808	雑支出
10,000	
10,000	過年度損益修正損
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的収入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債
	2 一 般 会 計 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金
	5 水洗便所等貸付事業収入	1 一 般 会 計 借 入 金 2 長 期 貸 付 金 回 収 金
	6 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	8 投 資 収 入	1 そ の 他 投 資 収 入
	9 そ の 他 資 本 的 収 入	1 そ の 他 資 本 的 収 入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
38,933,230	
26,687,000	
14,812,000	建設改良事業に対する企業債
11,875,000	市場公募債等の借換企業債
72,076	
72,076	臨時財政特例債の元金に対する一般会計からの出資金
6,000,000	
6,000,000	建設改良事業に対する国からの補助金
47,410	
47,410	工事負担金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
6,122,484	
6,122,484	公債償還準備金からの繰入金
4,210	
4,210	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	その他資本的収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 その他資本的支出	1 その他資本的支出
	6 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
58,418,755	
22,000,000	
20,693,400	公共下水道整備に要する支出
4,350	下水道計画事業に要する支出
986,924	資本勘定支弁職員に係る給与費
315,326	リース資産等固定資産購入費
32,244,246	
32,244,246	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
3,665,683	
3,665,673	公債償還準備金
10	その他の投資
498,796	
498,796	その他資本的支出
10,000	
10,000	予備費

令和 7 年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	639, 261
減価償却費	24, 029, 812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71, 585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35, 470
長期前受金戻入額	△ 7, 505, 881
受取利息及び配当金	△ 128, 313
支払利息及び企業債取扱諸費	2, 211, 240
固定資産除却費	305, 961
未収金の増減額 (△は増加)	837, 215
その他流動資産の増減額 (△は減少)	△ 38
未払金の増減額 (△は減少)	177, 372
預り金の増減額 (△は減少)	△ 160, 509
未払費用の増減額 (△は減少)	<u>504</u>
小計	20, 512, 069
利息及び配当金の受取額	128, 313
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 2, 193, 385</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	18, 446, 997

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25, 984, 419
有形固定資産の売却による収入	3, 829
無形固定資産の取得による支出	△ 76, 232
貸付金による支出	△ 20

(下 16)

貸付金の回収による収入	20
国庫補助金による収入	6,000,000
負担金による収入	47,410
公債償還準備金による支出	△ 3,234,150
公債償還準備金による収入	599,400
その他投資による支出	△ 498,806
その他投資による収入	<u>20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,142,948

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	22,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 22,000,000
リース債務の返済による支出	△ 157,329
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,737,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,843,246
その他の企業債による収入	2,950,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,401,000
一般会計からの出資による収入	<u>72,076</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,642,499

資金減少額	10,338,450
資金期首残高	<u>22,163,158</u>
資金期末残高	11,824,708

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(4) 420	4,645	1,786,555
前 年 度	—	(7) 419	5,047	1,738,321
比 較	—	(△ 3) 1	△ 402	48,234

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	42,892	298,962	60,842
	前年度	43,929	291,061	65,390
	比 較	△ 1,037	7,901	△ 4,548
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	9,712	27,363	847,214
	前年度	8,951	25,510	797,968
	比 較	761	1,853	49,246

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1, 699, 083	3, 490, 283	708, 594	4, 198, 877
1, 751, 139	3, 494, 507	660, 019	4, 154, 526
△ 52, 056	△ 4, 224	48, 575	44, 351

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
19, 760	30, 812	11, 466	156, 440
18, 437	30, 814	11, 402	174, 550
1, 323	△ 2	64	△ 18, 110
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
193, 352	268		
282, 859	268		
△ 89, 507	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(37) —	—	68,131
前 年 度	(36) —	—	61,423
比 較	(1) —	—	6,708

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,903	4,216	383
	前 年 度	9,830	3,638	384
	比 較	1,073	578	△ 1

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
45,365	113,496	22,847	136,343
41,072	102,495	16,543	119,038
4,293	11,001	6,304	17,305

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
84	29,779
79	27,141
5	2,638

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	48,234	給与改定に伴う増減分	18,079
		昇給に伴う増加分	62,551
		その他の増減分	△ 32,396
手 当	△ 52,056	制度改正に伴う増減分	18,418
		その他の増減分	△ 70,474

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 2.84% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 4.0%
新陳代謝等に係る減分 28,006 千円 定数減に係る計上額の減分 4,390 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 423人 1人 424人 前年度 421人 5人 426人 増 減 2人 △ 4人 △ 2人
期末・勤勉手当に係る増分 18,418 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	6,708	そ の 他 の 増 減 分	6,708
手 当	4,293	制度改正に伴う増減分	647
		そ の 他 の 増 減 分	3,646

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 647 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) 4. 50月 → (改正後) 4. 60月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和 6 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	326,578	333,791
	平 均 給 与 月 額（円）	604,896	599,241
	平 均 年 齢（歳）	42.05	54.03
令和 5 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	313,285	334,102
	平 均 給 与 月 額（円）	573,735	590,079
	平 均 年 齢（歳）	42.11	54.01

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	185,000	177,900	185,000	177,900
大 学 卒	219,400	—	219,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	17	4.3	1 級	—	—
	2 級	158	40.3	2 級	2	6.5
	3 級	(6) 95	(1.5) 24.2	3 級	20	64.5
	4 級	56	14.3	4 級	9	29.0
	5 級	29	7.4	5 級	—	—
	6 級	28	7.2	6 級	—	—
	7 級	2	0.5	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	(6) 386	(1.5) 98.5	計	(—) 31	(—) 100.0
令和 5 年 12月 1 日現在	1 級	20	5.1	1 級	—	—
	2 級	138	35.5	2 級	1	3.1
	3 級	(6) 104	(1.5) 26.7	3 級	20	62.5
	4 級	63	16.2	4 級	11	34.4
	5 級	26	6.7	5 級	—	—
	6 級	26	6.7	6 級	—	—
	7 級	6	1.6	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(6) 383	(1.5) 98.5	計	(—) 32	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係 長 担当係長	課長 補佐	課 長 担当課長	部 長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.5	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	32.9	29.4	79.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,587	7,919	6,874
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20％加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和6年度 土地借上料	千円 23,088	令 和 6 年 度	千円 —
令和7年度 土地借上料	46,120	—	—
令和4年度 入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	779,040	令和4年度から 令和6年度まで	227,993
令和7年度 入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	155,656	—	—
令和5年度 JICA草の根技術協力事業 (バンドン)	35,412	令 和 6 年 度	11,804
令和7年度 下水道管渠維持管理業務 関連経費	788,696	—	—
令和7年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	296,253	—	—
令和7年度 加瀬水处理センター・ 加瀬処理区ポンプ場運転点検 業務委託経費	2,236,630	—	—
令和7年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	2,351,318	—	—
令和7年度 私道共同排水設備修繕工事 助成金	6,000	—	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和7年度から 令和11年度まで	千円 23,088	千円 —	千円 —	千円 23,088
令和7年度から 令和12年度まで	46,120	—	—	46,120
令和7年度から 令和9年度まで	230,301	—	—	230,301
令 和 8 年 度	155,656	—	—	155,656
令和7年度から 令和8年度まで	23,608	—	—	23,608
令 和 8 年 度	788,696	—	—	788,696
令和7年度から 令和8年度まで	296,253	—	—	296,253
令和7年度から 令和12年度まで	2,236,630	—	—	2,236,630
令和8年度から 令和12年度まで	2,351,318	—	—	2,351,318
令 和 8 年 度	6,000	—	—	6,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和7年度 下水道施設等撤去関連経費	千円 617,123	—	千円 —
令和3年度 公共下水道建設事業費	29,623,049	令和4年度から 令和6年度まで	23,309,049
令和5年度 公共下水道建設事業費	10,569,405	令 和 6 年 度	6,199,305
令和6年度 公共下水道建設事業費	12,707,465	—	—
令和7年度 公共下水道建設事業費	24,420,184	—	—
令和7年度 財務会計システム関連経費	13,831	—	—
「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	370	—	—
令和7年度 「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	465	—	—

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令 和 8 年 度	617,123	—	—	617,123
令和7年度から 令和8年度まで	6,314,000	3,156,000	3,157,000	1,000
令和7年度から 令和8年度まで	4,370,100	1,973,000	2,396,350	750
令和7年度から 令和8年度まで	12,707,465	7,777,000	4,927,650	2,815
令和7年度から 令和10年度まで	24,420,184	16,326,000	8,089,800	4,384
令 和 8 年 度	13,831	—	—	13,831
令和7年度から 債務消滅時まで	370	—	—	370
令和7年度から 債務消滅時まで	465	—	—	465

令和7年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	22,031,150	
(2) 一 般 会 計 負 担 金	12,304,512	
(3) 受 託 事 業 収 益	79,282	
(4) そ の 他 営 業 収 益	40,827	
(5) プール事業収益	<u>105,596</u>	34,561,367

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	2,071,316	
(2) ポ ン プ 場 費	1,909,158	
(3) 処 理 場 費	7,162,726	
(4) 水 質 指 導 費	162,224	
(5) 受 託 事 業 費	78,716	
(6) 普 及 促 進 費	120,554	
(7) 貸付助成事業費	13,514	
(8) 業 務 費	1,990,372	
(9) 総 係 費	1,694,537	
(10) 減 価 償 却 費	24,029,812	
(11) 資 産 減 耗 費	818,585	
(12) プール事業費	<u>105,310</u>	<u>40,156,824</u>

営 業 損 失

5,595,457

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	128,313
(2) 一 般 会 計 補 助 金	385,987

(下 34)

(3) 長期前受金戻入	7,505,881		
(4) 雑収益	<u>132,419</u>	8,152,600	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,211,240		
(2) 雑支出	<u>184,952</u>	<u>2,396,192</u>	<u>5,756,408</u>
経常利益			160,951
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>507,390</u>	507,400	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>9,090</u>	<u>9,090</u>	498,310
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
当年度純利益			639,261
前年度繰越利益剰余金			4,582,808
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,222,069</u></u>

令和7年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,491,881	
イ 建 物	51,564,200	
減価償却累計額	<u>△ 35,384,440</u>	16,179,760
ウ 構 築 物	949,334,526	
減価償却累計額	<u>△ 506,292,133</u>	443,042,393
エ 機 械 及 び 装 置	196,514,722	
減価償却累計額	<u>△ 131,323,667</u>	65,191,055
オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,784	
減価償却累計額	<u>△ 209,219</u>	23,565
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	949,850	
減価償却累計額	<u>△ 697,320</u>	252,530
キ リ ー ス 資 産	711,174	
減価償却累計額	<u>△ 393,328</u>	317,846
ク 建 設 仮 勘 定	<u>54,316,817</u>	
有形固定資産合計		623,815,847
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	205	
イ 施 設 利 用 権	1,175	
ウ 電 話 加 入 権	6,287	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	267,454	
オ リ ー ス 資 産	<u>5,344</u>	
無形固定資産合計		280,465

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	3,434	
貸倒引当金	<u>△ 3,434</u>	0
イ 公債償還準備金	11,401,878	
ウ その他投資	<u>498,786</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,900,664</u>
固定資産合計		635,996,976

2 流動資産

(1) 現金預金		11,824,708
(2) 未収金	10,941,372	
貸倒引当金	<u>△ 73,866</u>	10,867,506
(3) 貯蔵品		3,440
(4) 前払金		2,354,906
(5) その他流動資産		<u>815</u>
流動資産合計		<u>25,051,375</u>
資産合計		<u>661,048,351</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	208,764,061	
イ その他の企業債	<u>31,150,000</u>	
企業債合計		239,914,061
(2) リース債務		287,055
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>2,115,378</u>	

	引 当 金 合 計		<u>2,115,378</u>	
	固 定 負 債 合 計			242,316,494
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	23,839,384		
イ	その他の企業債	<u>8,401,000</u>		
	企 業 債 合 計		32,240,384	
(2)	リ ー ス 債 務		148,879	
(3)	未 払 金		17,768,576	
(4)	預 り 金		347,441	
(5)	未 払 費 用		155,114	
(6)	前 受 金		487	
(7)	引 当 金			
ア	賞 与 引 当 金	<u>368,994</u>		
	引 当 金 合 計		<u>368,994</u>	
	流 動 負 債 合 計			51,029,875
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
ア	受贈財産評価額	91,722,109		
	収益化累計額	<u>△ 54,722,113</u>	36,999,996	
イ	寄 附 金	1,255,241		
	収益化累計額	<u>△ 868,256</u>	386,985	
ウ	国庫補助金	287,022,188		
	収益化累計額	<u>△ 155,161,670</u>	131,860,518	
エ	県 補 助 金	464,545		
	収益化累計額	<u>△ 406,768</u>	57,777	
オ	負 担 金	3,248,608		

収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,969,751</u>	1,278,857	
カ その他長期前受金	95,106		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 63,803</u>	<u>31,303</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>170,615,436</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>170,615,436</u>
負 債 合 計			<u>463,961,805</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			168,365,452
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,107,039		
イ 国 庫 補 助 金	18,358,956		
ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		23,499,025	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,222,069</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,222,069</u>	
剰 余 金 合 計			<u>28,721,094</u>
資 本 合 計			<u>197,086,546</u>
負 債 資 本 合 計			<u>661,048,351</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は4 6 4, 3 5 1 千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

２ 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物 5 4, 7 7 1 千円

リース資産 1 6 1, 0 7 0 千円

リース債務 2 3 7, 6 8 8 千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 1 9 3, 5 2 9 千円

３ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1 2 4, 3 4 5, 6 4 7 千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 148,879千円

長期リース債務 287,055千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として18,643千円を処理するため、貸倒引当金18,643千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として121,767千円を支給するため、退職給付引当金99,970千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として21,797千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,015,787千円を支給（支払）するため、賞与引当金321,540千円を取り崩す。

令和6年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	21,884,314	
(2) 一般会計負担金	11,622,626	
(3) 受託事業収益	18,962	
(4) その他営業収益	35,536	
(5) プール事業収益	<u>54,288</u>	33,615,726

2 営業費用

(1) 管渠費	1,782,943	
(2) ポンプ場費	1,703,912	
(3) 処理場費	6,259,784	
(4) 水質指導費	142,954	
(5) 受託事業費	18,962	
(6) 普及促進費	123,882	
(7) 貸付助成事業費	18,687	
(8) 業務費	1,907,102	
(9) 総係費	1,453,738	
(10) 減価償却費	23,946,930	
(11) 資産減耗費	734,936	
(12) プール事業費	<u>105,040</u>	<u>38,198,870</u>

営業損失 4,583,144

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	95,774
(2) 一般会計補助金	424,285

	(3) 長期前受金戻入	7,451,288		
	(4) 雑収益	<u>139,516</u>	8,110,863	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,918,205		
	(2) 雑支出	<u>183,651</u>	<u>2,101,856</u>	<u>6,009,007</u>
	経常利益			1,425,863
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	7		
	(2) その他特別利益	<u>569,783</u>	569,790	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>48,518</u>	<u>48,518</u>	<u>521,272</u>
	当年度純利益			1,947,135
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,635,673</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,582,808</u></u>

令和6年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,491,871	
イ 建 物	51,562,790	
減価償却累計額	<u>△ 34,200,024</u>	17,362,766
ウ 構 築 物	935,965,313	
減価償却累計額	<u>△ 489,541,223</u>	446,424,090
エ 機 械 及 び 装 置	192,279,424	
減価償却累計額	<u>△ 127,031,771</u>	65,247,653
オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,434	
減価償却累計額	<u>△ 167,782</u>	64,652
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	911,447	
減価償却累計額	<u>△ 689,427</u>	222,020
キ リ ー ス 資 産	572,425	
減価償却累計額	<u>△ 289,884</u>	282,541
ク 建 設 仮 勘 定	<u>53,565,557</u>	
有形固定資産合計		627,661,150
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	274	
イ 施 設 利 用 権	1,332	
ウ 電 話 加 入 権	6,287	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	354,367	
オ リ ー ス 資 産	<u>16,035</u>	
無形固定資産合計		378,295

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	3,434	
貸倒引当金	<u>△ 3,434</u>	0
イ 公債償還準備金		<u>13,858,689</u>
投資その他の資産合計		<u>13,858,689</u>
固定資産合計		641,898,134

2 流動資産

(1) 現金預金		22,163,158
(2) 未収金	6,255,503	
貸倒引当金	<u>△ 75,476</u>	6,180,027
(3) 貯蔵品		3,440
(4) 前払金		2,265,678
(5) その他流動資産		<u>777</u>
流動資産合計		<u>30,613,080</u>
資産合計		<u>672,511,214</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	208,866,445	
イ その他の企業債	<u>36,601,000</u>	
企業債合計		245,467,445
(2) リース債務		226,039
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>2,043,793</u>	
引当金合計		<u>2,043,793</u>
固定負債合計		247,737,277

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			23,843,246		
イ	その他の企業債			<u>8,401,000</u>		
	企業債合計				32,244,246	
(2)	リース債務				129,536	
(3)	未払金				22,631,101	
(4)	預り金				507,950	
(5)	未払費用				136,755	
(6)	前受金				487	
(7)	引当金					
ア	賞与引当金			<u>322,149</u>		
	引当金合計				322,149	
	流動負債合計					55,972,224

5	繰	延	収	益		
(1)	長期前受金					
ア	受贈財産評価額	91,528,580				
	収益化累計額	<u>△ 53,135,160</u>	38,393,420			
イ	寄附金	1,260,358				
	収益化累計額	<u>△ 853,001</u>	407,357			
ウ	国庫補助金	282,488,495				
	収益化累計額	<u>△ 150,242,027</u>	132,246,468			
エ	県補助金	464,545				
	収益化累計額	<u>△ 400,324</u>	64,221			
オ	負担金	3,201,872				
	収益化累計額	<u>△ 1,919,780</u>	1,282,092			

カ	その他長期前受金	95,947	
	収益化累計額	<u>△ 63,001</u>	<u>32,946</u>
	長期前受金合計		<u>172,426,504</u>
	繰延収益合計		<u>172,426,504</u>
	負債合計		<u>476,136,005</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		168,293,376
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	5,107,039	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,499,025
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,582,808</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,582,808</u>
	剰 余 金 合 計		<u>28,081,833</u>
	資 本 合 計		<u>196,375,209</u>
	負債資本合計		<u>672,511,214</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は445,602千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は126,722,501千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 129,536千円

長期リース債務 226,039千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として14,117千円を処理するため、貸倒引当金14,117千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として214,454千円を支給するため、退職給付引当金176,067千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として38,387千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として953,855千円を支給（支払）するため、賞与引当金309,917千円を取り崩す。

水道事業会計

令和 7 年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	796,120 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	179,434,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	491,600 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配 水 施 設 費	2,630,503 千円
イ 耐震管路等整備事業費	11,901,345 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	34,174,287 千円
第 1 項	営 業 収 益	30,269,199 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,899,189 千円
第 3 項	特 別 利 益	5,899 千円

支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	32,640,117 千円
第 1 項	営 業 費 用	31,594,158 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	1,035,949 千円
第 3 項	特 別 損 失	10 千円
第 4 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,093,238 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,054,068 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 10,039,170 千円で補填するものとする。）。

収 入				
第1款	水道事業資本の収入			8,269,553 千円
第1項	企	業	債	7,931,000 千円
第2項	補	助	金	143,094 千円
第3項	負	担	金	195,449 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金			10 千円
支 出				
第1款	水道事業資本の支出			19,362,791 千円
第1項	建	設	改 良 費	15,862,509 千円
第2項	企	業	債 償 還 金	3,428,744 千円
第3項	投		資	65,750 千円
第4項	補	助	金 返 還 金	788 千円
第5項	予	備	費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	令和7年度から 令和9年度まで	5,844,897 千円
令和7年度 耐震管路等整備事業関連経費	令和7年度から 令和10年度まで	31,628,993 千円
令和7年度 土地借上料	令和7年度から 令和11年度まで	10,042 千円
令和7年度 給水装置等業務関連経費	令和8年度から 令和9年度まで	57,740 千円
令和7年度 上下水道料金等業務関連経費	令和7年度から 令和9年度まで	224,587 千円
令和7年度 上下水道 お客さまセンター運営関連経費	令和8年度から 令和9年度まで	54,024 千円
令和7年度 財務会計システム関連経費	令和8年度	18,053 千円
令和7年度 メーター修繕関連経費	令和7年度から 令和8年度まで	76,436 千円
令和7年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和7年度から 令和30年度まで	1,501,930 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道浄水 1 施設等 整備事業	千円 100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 耐震管路等 整備事業	7,831,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5,626,220千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,168千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、443,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

水道事業会計予算
に関する説明書

令和7年度 川崎市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託給水工事収益 3 その他受託工事収益 4 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 分担金 4 水道利用加入金 5 消費税及び 地方消費税還付金 6 長期前受金戻入 7 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益 2 長期前受金戻入 3 その他特別利益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
34,174,287	
30,269,199	
25,682,548	水道料金収入
8,902	給水装置の修繕等の受託工事収入
9,524	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,568,225	下水道徴収費繰入金等の収入
3,899,189	
18,609	預金利息の収入
64,537	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する 一般会計からの補助金
30,188	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,599,290	水道利用加入金
312,333	消費税及び地方消費税還付金の収入
722,615	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
1,151,617	所有資産の賃貸料等の収入
5,899	
10	過年度損益修正益
5,665	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
224	上記以外の特別利益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 受水費 4 配水費 5 給水費 6 受託給水工事費 7 その他受託工事費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
32,640,117	
31,594,158	
1,145,268	水源涵養 ^{かん} 及び原水設備の維持・作業に要する費用
2,051,477	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,953,162	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
2,124,945	配水設備の維持・作業に要する費用
4,980,694	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
8,925	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
9,525	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,680,620	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
1,837,226	事業活動全般に要する費用
7,143,727	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
658,589	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
1,035,949	
963,950	企業債及び一時借入金の利息等の費用
71,999	雑支出
10	
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 水道事業資本的收入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 一 般 会 計 補 助 金
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金 2 他 会 計 負 担 金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
8,269,553	
7,931,000	
7,931,000	建設改良事業に対する企業債
143,094	
2,463	水道施設の地震対策事業に対する国庫補助金
140,631	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
195,449	
10,327	工事負担金
185,122	消火栓設置負担金
10	
10	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 水道事業資本の支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 耐震管路等整備事業費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金
	4 補助金返還金	1 国県補助金返還金
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
19,362,791	
15,862,509	
133,605	原水施設の改良費
156,908	浄水施設の改良費
2,630,503	配水施設の改良費
418,487	建物の改良費
621,661	量水器等固定資産購入費
11,901,345	耐震管路等整備事業費
3,428,744	
3,428,744	企業債償還元金
65,750	
65,750	公債償還準備金
788	
788	国県補助金の返還金
5,000	
5,000	予備費

令和7年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,359
減価償却費	7,143,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 107,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,250
長期前受金戻入額	△ 728,280
受取利息及び配当金	△ 18,609
支払利息及び企業債取扱諸費	963,931
固定資産除却費	472,906
未収金の増減額 (△は増加)	128,435
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	575
未払金の増減額 (△は減少)	23,136
預り金の増減額 (△は減少)	9,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,722
小計	8,040,050
利息及び配当金の受取額	18,609
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 956,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,102,350

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,958,011
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 156,020
国県補助金の返還による支出	△ 788
国庫補助金による収入	2,463

(水 14)

一般会計補助金による収入	140,631
工事負担金による収入	<u>137,648</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,834,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 300,726
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,931,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,428,744</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,201,530
資金減少額	3,530,187
資金期首残高	<u>15,009,197</u>
資金期末残高	11,479,010

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(10) 546	4,477	2,417,996
前 年 度	1	(14) 546	4,676	2,368,723
比 較	—	(△ 4) —	△ 199	49,273

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	64,979	403,973	72,725
	前 年 度	66,569	396,092	76,816
	比 較	△ 1,590	7,881	△ 4,091
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	17,927	21,923	1,156,407
	前 年 度	15,385	18,511	1,092,953
	比 較	2,542	3,412	63,454

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
2, 087, 912	4, 510, 385	952, 131	5, 462, 516
2, 302, 687	4, 676, 086	858, 673	5, 534, 759
△ 214, 775	△ 165, 701	93, 458	△ 72, 243

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
16, 172	33, 116	10, 592	224, 228
17, 677	33, 224	14, 467	205, 663
△ 1, 505	△ 108	△ 3, 875	18, 565
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
65, 584	286		
365, 042	288		
△ 299, 458	△ 2		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(45) —	—	83,443
前 年 度	(31) —	—	54,027
比 較	(14) —	—	29,416

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	13,352	4,235	279
	前 年 度	8,645	3,684	163
	比 較	4,707	551	116

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
56,242	139,685	24,019	163,704
36,535	90,562	14,390	104,952
19,707	49,123	9,629	58,752

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
60	38,316
11	24,032
49	14,284

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	49,273	給与改定に伴う増減分	24,635
		昇給に伴う増加分	48,055
		その他の増減分	△ 23,417
手 当	△ 214,775	制度改正に伴う増減分	25,139
		その他の増減分	△ 239,914

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 2.84% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.20%
新陳代謝等に係る減分 14,637 千円 定数減に係る計上額の減分 8,780 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 553人 3人 556人 前年度 558人 2人 560人 増 減 △5人 1人 △ 4人
期末・勤勉手当に係る増分 25,139 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	29,416	そ の 他 の 増 減 分	29,416
手 当	19,707	制度改正に伴う増減分	833
		そ の 他 の 増 減 分	18,874

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 833 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 50月 → 4. 60月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	344,585	329,320
	平均給与月額（円）	614,844	653,729
	平均年齢（歳）	46.01	51.00
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	330,977	321,661
	平均給与月額（円）	593,545	626,267
	平均年齢（歳）	45.02	50.08

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	185,000	177,900	185,000	177,900
大学卒	219,400	—	219,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	12	2.7	1 級	2	1.8
	2 級	108	24.6	2 級	16	14.1
	3 級	(8) 166	(1.8) 37.7	3 級	(2) 80	(1.8) 70.8
	4 級	73	16.6	4 級	13	11.5
	5 級	42	9.6	5 級	—	—
	6 級	26	5.9	6 級	—	—
	7 級	5	1.1	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(8) 432	(1.8) 98.2	計	(2) 111	(1.8) 98.2
令和 5 年 12月 1 日現在	1 級	21	4.7	1 級	3	2.7
	2 級	113	25.2	2 級	12	10.9
	3 級	(9) 164	(2.0) 36.6	3 級	(5) 77	(4.5) 70.1
	4 級	69	15.4	4 級	13	11.8
	5 級	38	8.5	5 級	—	—
	6 級	27	6.0	6 級	—	—
	7 級	6	1.4	7 級	—	—
	8 級	1	0.2	8 級	—	—
	計	(9) 439	(2.0) 98.0	計	(5) 105	(4.5) 95.5

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比（外数）である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係 長 担当係長	課長 補佐	課 長 担当課長	部 長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	35.5	20.1	97.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,503	2,704	5,861
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 4,188,671	令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,191,270
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	8,899,227	令 和 6 年 度	—
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	5,844,897	—	—
令和5年度 耐震管路等整備事業関連経費	15,203,956	令和5年度から 令和6年度まで	5,937,954
令和6年度 耐震管路等整備事業関連経費	19,499,281	令 和 6 年 度	—
令和7年度 耐震管路等整備事業関連経費	31,628,993	—	—
令和4年度 土地借上料	4,332	令和5年度から 令和6年度まで	2,932
令和5年度 土地借上料	13,393	令 和 6 年 度	6,081
令和6年度 土地借上料	29,436	令 和 6 年 度	—
令和7年度 土地借上料	10,042	—	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	656,530	—	2,463	654,067
令和7年度から 令和9年度まで	7,532,107	117,435	10,079	7,404,593
令和7年度から 令和9年度まで	5,844,897	114,591	—	5,730,306
令和7年度から 令和8年度まで	1,137,002	609,972	—	527,030
令和7年度から 令和9年度まで	9,555,193	5,237,371	—	4,317,822
令和7年度から 令和10年度まで	31,628,993	5,767,978	—	25,861,015
令和7年度から 令和8年度まで	787	—	—	787
令和7年度から 令和9年度まで	5,973	—	—	5,973
令和7年度から 令和11年度まで	22,851	—	—	22,851
令和7年度から 令和11年度まで	10,042	—	—	10,042

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 6 年度 水道料金等収納関連経費	千円 992,446	—	千円 —
令和 6 年度 水道料金等徴収関連経費	8,591,154	—	—
令和 7 年度 給水装置等業務関連経費	57,740	—	—
令和 7 年度 上下水道料金等業務関連経費	224,587	—	—
令和 4 年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,542,420	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	537,240
令和 7 年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	54,024	—	—
令和 7 年度 財務会計システム関連経費	18,053	—	—
令和 7 年度 メーター修繕関連経費	76,436	—	—
令和 6 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	14,914,980	令 和 6 年 度	—
令和 7 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	1,501,930	—	—

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	884,904	—	—	884,904
令和7年度から 令和11年度まで	5,510,703	—	—	5,510,703
令和8年度から 令和9年度まで	57,740	—	—	57,740
令和7年度から 令和9年度まで	224,587	—	—	224,587
令和7年度から 令和9年度まで	738,705	—	—	738,705
令和8年度から 令和9年度まで	54,024	—	—	54,024
令 和 8 年 度	18,053	—	—	18,053
令和7年度から 令和8年度まで	76,436	—	—	76,436
令和7年度から 令和30年度まで	13,778,175	4,931,837	—	8,846,338
令和7年度から 令和30年度まで	1,501,930	866,679	—	635,251

令和7年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	23,347,771	
(2) 受託給水工事収益	8,195	
(3) その他受託工事収益	9,524	
(4) その他の営業収益	<u>4,180,694</u>	27,546,184

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	1,058,502	
(2) 浄 水 費	1,914,915	
(3) 受 水 費	8,139,238	
(4) 配 水 費	2,016,220	
(5) 給 水 費	4,691,464	
(6) 受託給水工事費	8,216	
(7) その他受託工事費	9,125	
(8) 業 務 費	2,489,627	
(9) 総 係 費	1,768,198	
(10) 減 価 償 却 費	7,143,727	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>641,830</u>	<u>29,881,062</u>

営 業 損 失 2,334,878

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	18,609
(2) 他 会 計 補 助 金	64,537
(3) 分 担 金	27,444
(4) 水道利用加入金	1,453,900

(水 32)

	(5) 長期前受金戻入	722,615		
	(6) 雑収益	<u>1,137,119</u>	3,424,224	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	963,931		
	(2) 雑支出	<u>70,945</u>	<u>1,034,876</u>	<u>2,389,348</u>
	経常利益			54,470
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) 長期前受金戻入	5,665		
	(3) その他特別利益	<u>224</u>	5,899	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	5,889
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純利益			50,359
	前年度繰越利益剰余金			2,062,660
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,113,019</u></u>

令和7年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	3,357,394	
イ 建 物	7,721,661	
減価償却累計額	<u>△ 4,718,237</u>	3,003,424
ウ 構 築 物	305,270,408	
減価償却累計額	<u>△ 144,559,857</u>	160,710,551
エ 機 械 及 び 装 置	26,494,713	
減価償却累計額	<u>△ 14,704,827</u>	11,789,886
オ 車 両 運 搬 具	140,012	
減価償却累計額	<u>△ 125,924</u>	14,088
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	950,583	
減価償却累計額	<u>△ 700,770</u>	249,813
キ リ ー ス 資 産	2,307,561	
減価償却累計額	<u>△ 541,585</u>	1,765,976
ク 建 設 仮 勘 定	<u>9,633,117</u>	
有形固定資産合計		190,524,249
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	3,685	
イ 施 設 利 用 権	1,194,559	
ウ 電 話 加 入 権	5,392	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	927,515	
オ リ ー ス 資 産	<u>7,157</u>	
無形固定資産合計		2,138,308

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	11,597,894	
イ 破産更生債権等	2,833	
貸倒引当金	<u>△ 2,833</u>	0
ウ 公債償還準備金	<u>65,750</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,663,644</u>
固定資産合計		204,326,201

2 流動資産

(1) 現金預金		11,479,010
(2) 未収金	3,143,374	
貸倒引当金	<u>△ 30,103</u>	3,113,271
(3) 貯蔵品		515,008
(4) 前払金		1,309,029
(5) その他の流動資産		<u>135</u>
流動資産合計		<u>16,416,453</u>
資産合計		<u>220,742,654</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>81,079,661</u>	
企業債合計		81,079,661
(2) リース債務		1,505,801
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,658,722</u>	
引当金合計		<u>4,658,722</u>
固定負債合計		87,244,184

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>3,429,282</u>		
		企業債合計				3,429,282	
(2)	リ	ー	ス	債	務	452,066	
(3)	未	払	金			7,377,592	
(4)	預	り	金			2,436,681	
(5)	未	払	費	用		71,400	
(6)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			<u>502,089</u>		
		引当金合計				<u>502,089</u>	
		流動負債合計					14,269,110
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	6,136,828				
		収益化累計額	<u>△ 3,353,813</u>	2,783,015			
	イ	国県補助金	3,076,533				
		収益化累計額	<u>△ 1,017,678</u>	2,058,855			
	ウ	一般会計補助金	2,768,044				
		収益化累計額	<u>△ 2,196,063</u>	571,981			
	エ	工事負担金	16,929,457				
		収益化累計額	<u>△ 10,517,227</u>	6,412,230			
	オ	その他長期前受金	124,626				
		収益化累計額	<u>△ 68,552</u>	<u>56,074</u>			
		長期前受金合計				<u>11,882,155</u>	
		繰延収益合計					<u>11,882,155</u>
		負債合計					<u><u>113,395,449</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		105,033,772
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	199,664	
イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		200,414
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>2,113,019</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,113,019</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,313,433</u>
資 本 合 計		<u>107,347,205</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>220,742,654</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物	6, 9 9 4 千円
----	-------------

リース資産	1, 4 9 9, 8 5 5 千円
-------	--------------------

リース債務	1, 6 5 7, 5 4 1 千円
-------	--------------------

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	3 9, 4 4 1 千円
-----	---------------

3 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は５７４，２９８千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 452,066千円

長期リース債務 1,505,801千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として11,821千円を処理するため、貸倒引当金を11,821千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として173,028千円を支給するため、退職給付引当金173,028千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,391,364千円を支給（支払）するため、賞与引当金450,905千円を取り崩す。

令和6年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	24,370,932	
(2) 受託給水工事収益	9,319	
(3) その他受託工事収益	9,585	
(4) その他の営業収益	<u>4,132,369</u>	28,522,205

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	992,830	
(2) 浄 水 費	2,000,986	
(3) 受 水 費	8,020,320	
(4) 配 水 費	1,956,974	
(5) 給 水 費	4,657,723	
(6) 受託給水工事費	3,160	
(7) その他受託工事費	7,143	
(8) 業 務 費	2,412,821	
(9) 総 係 費	2,139,375	
(10) 減 価 償 却 費	6,846,986	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>948,658</u>	<u>29,986,976</u>

営 業 損 失

1,464,771

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	19,643
(2) 他 会 計 補 助 金	23,127
(3) 分 担 金	17,445

(4) 水道利用加入金	1,240,600		
(5) 長期前受金戻入	736,628		
(6) 雑収益	<u>1,062,434</u>	3,099,877	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	873,038		
(2) 雑支出	<u>86,738</u>	<u>959,776</u>	<u>2,140,101</u>
経常利益			675,330
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	146		
(2) 長期前受金戻入	5,438		
(3) その他特別利益	<u>665</u>	6,249	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,069</u>	<u>10,069</u>	<u>△ 3,820</u>
当年度純利益			671,510
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>1,391,150</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,062,660</u></u>

令和6年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	3,351,215	
イ 建 物	7,619,892	
減価償却累計額	<u>△ 4,535,495</u>	3,084,397
ウ 構 築 物	296,904,714	
減価償却累計額	<u>△ 141,407,562</u>	155,497,152
エ 機 械 及 び 装 置	25,912,672	
減価償却累計額	<u>△ 14,628,546</u>	11,284,126
オ 車 両 運 搬 具	140,012	
減価償却累計額	<u>△ 118,150</u>	21,862
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	958,793	
減価償却累計額	<u>△ 691,612</u>	267,181
キ リ ー ス 資 産	1,129,971	
減価償却累計額	<u>△ 583,362</u>	546,609
ク 建 設 仮 勘 定	<u>8,098,136</u>	
有形固定資産合計		182,150,678
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	1,273,626	
イ 電 話 加 入 権	5,392	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	1,075,454	
エ リ ー ス 資 産	<u>21,470</u>	
無形固定資産合計		2,375,942

(3) 投資その他の資産		
ア 出 資 金	11,597,894	
イ 破産更生債権等	3,408	
貸倒引当金	<u>△ 3,408</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>11,597,894</u>
固定資産合計		196,124,514
2 流動資産		
(1) 現金預金		15,009,197
(2) 未 収 金	3,214,008	
貸倒引当金	<u>△ 29,961</u>	<u>3,184,047</u>
(3) 貯 蔵 品		562,217
(4) 前 払 金		1,650,534
(5) その他の流動資産		<u>135</u>
流動資産合計		<u>20,406,130</u>
資 産 合 計		<u><u>216,530,644</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>76,577,943</u>	
企業債合計		76,577,943
(2) リ ー ス 債 務		398,272
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,766,166</u>	
引当金合計		<u>4,766,166</u>
固定負債合計		81,742,381

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>3,428,744</u>		
		企業債合計				3,428,744	
(2)	リ	ー	ス	債	務	226,575	
(3)	未	払	金			8,661,270	
(4)	預	り	金			2,426,906	
(5)	未	払	費	用		63,778	
(6)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			<u>450,905</u>		
		引当金合計				<u>450,905</u>	
		流動負債合計					15,258,178
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	6,237,871				
		収益化累計額	<u>△ 3,335,763</u>	2,902,108			
	イ	国県補助金	3,084,676				
		収益化累計額	<u>△ 954,994</u>	2,129,682			
	ウ	一般会計補助金	2,627,627				
		収益化累計額	<u>△ 2,111,450</u>	516,177			
	エ	工事負担金	17,176,537				
		収益化累計額	<u>△ 10,549,854</u>	6,626,683			
	オ	その他長期前受金	126,180				
		収益化累計額	<u>△ 67,591</u>	<u>58,589</u>			
		長期前受金合計			<u>12,233,239</u>		
		繰延収益合計					<u>12,233,239</u>
		負債合計					<u><u>109,233,798</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		105,033,772
7 剰 余 金		
（1）資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	199,664	
イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		200,414
（2）利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,062,660</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,062,660</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,263,074</u>
資 本 合 計		<u>107,296,846</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>216,530,644</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は７１０，６７７千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 ２２６，５７５千円

長期リース債務 ３９８，２７２千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として１２，０５６千円を処理するため、貸倒引当金１２，０５６千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として390,139千円を支給するため、退職給付引当金390,139千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,288,694千円を支給（支払）するため、賞与引当金418,677千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

令和7年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	50社70工場
(2) 年間総契約水量	132,035,100 m ³
(3) 1日当たり契約水量	361,740 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	599,855 千円
イ 配水施設費	3,078,866 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	6,577,546 千円
第1項	営業収益	6,248,837 千円
第2項	営業外収益	322,912 千円
第3項	特別利益	5,797 千円

支 出		
第1款	工業用水道事業費用	5,819,207 千円
第1項	営業費用	5,689,756 千円
第2項	営業外費用	119,441 千円
第3項	特別損失	10 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 3,090,863 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 213,832 千円、減債積立金 545,625 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,331,406 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	工業用水道事業 資本的収入		1,837,986 千円
第1項	企業債		1,711,000 千円
第2項	補助金		126,584 千円
第3項	固定資産売却代金		402 千円

		支	出
第1款	工業用水道事業 資本的支出		4,928,849 千円
第1項	建設改良費		4,278,821 千円
第2項	企業債償還金		545,625 千円
第3項	投資		99,403 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	令和7年度から 令和10年度まで	10,038,843 千円
令和7年度 土地借上料	令和7年度から 令和12年度まで	11,183 千円
令和7年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和7年度から 令和30年度まで	709,735 千円
令和7年度 財務会計システム関連経費	令和8年度	2,437 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 260,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
工業用水道 2 配水施設等 整備事業	1,451,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

707,455 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,687 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,900 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

工業用水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和7年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託工事収益 3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 消費税及び地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
6,577,546	
6,248,837	
6,217,027	工業用水道料金収入
17,193	受託工事収入
14,617	上記以外の営業収益
322,912	
13,208	預金利息等の収入
15,203	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する 一般会計からの補助金
168,177	消費税及び地方消費税還付金の収入
97,177	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
29,147	所有資産の賃貸料等の収入
5,797	
5,787	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
5,819,207	
5,689,756	
2,487,576	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養 ^{かん} 及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,174,720	浄水設備の維持・作業に要する費用
360,290	配水設備の維持・作業に要する費用
66,020	量水器の維持・作業に要する費用
17,194	受託工事に要する費用
380,054	事業活動全般に要する費用
1,076,179	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
127,723	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
119,441	
119,068	企業債及び一時借入金の利息等の費用
373	雑支出
10	
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 一 般 会 計 補 助 金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
1,837,986	
1,711,000	
1,711,000	建設改良事業に対する企業債
126,584	
31,100	停電対策事業に対する国庫補助金
95,484	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
402	
402	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
4,928,849	
4,278,821	
255,859	原水施設の改良費
599,855	浄水施設の改良費
3,078,866	配水施設の改良費
110,203	建物の改良費
234,038	量水器等固定資産購入費
545,625	
545,625	企業債償還元金
99,403	
99,403	公債償還準備金
5,000	
5,000	予備費

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	373,113
減価償却費	1,076,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,555
長期前受金戻入額	△ 97,177
受取利息及び配当金	△ 11,047
支払利息及び企業債取扱諸費	119,055
固定資産除却費	34,521
固定資産売却損益(△は益)	△ 5,787
未収金の増減額(△は増加)	5,554,142
未払金の増減額(△は減少)	△ 115,983
預り金の増減額(△は減少)	△ 238
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>109</u>
小計	6,918,623
利息及び配当金の受取額	13,051
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 117,872</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,813,802

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,664,900
有形固定資産の売却による収入	6,189
無形固定資産の取得による支出	△ 121,062
国庫補助金による収入	31,100

(工 14)

一般会計補助金による収入	95,484
公債償還準備金による支出	<u>△ 11,862</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,665,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 27,531
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,711,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 545,625</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,844
資金増加額	4,286,595
資金期首残高	<u>9,851,510</u>
資金期末残高	14,138,105

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(一) 73	107	309,049
前 年 度	—	(一) 74	305	307,950
比 較	—	(一) △ 1	△ 198	1,099

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,754	51,280	9,159
	前 年 度	6,259	51,342	9,018
	比 較	△ 505	△ 62	141
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,865	2,161	142,241
	前 年 度	1,726	2,316	140,055
	比 較	139	△ 155	2,186

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
266, 147	575, 303	117, 511	692, 814
296, 139	604, 394	110, 569	714, 963
△ 29, 992	△ 29, 091	6, 942	△ 22, 149

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
4, 055	4, 734	1, 130	16, 595
2, 919	4, 734	1, 850	13, 961
1, 136	—	△ 720	2, 634
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
27, 133	40		
61, 919	40		
△ 34, 786	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(4) —	—	7,441
前 年 度	(3) —	—	5,116
比 較	(1) —	—	2,325

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,191	455	3
	前 年 度	819	163	2
	比 較	372	292	1

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
5,013	12,454	2,187	14,641
3,230	8,346	1,312	9,658
1,783	4,108	875	4,983

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期末・勤勉手当 (千円)
3,364
2,246
1,118

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	1, 099	給与改定に伴う増減分	3, 203
		昇給に伴う増加分	9, 547
		その他の増減分	△ 11, 651
手 当	△ 29, 992	制度改正に伴う増減分	3, 092
		その他の増減分	△ 33, 084

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 2.84% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 3.40%
新陳代謝等に係る減分 9,456 千円 定数減に係る計上額の減分 2,195 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 73人 一人 73人 前年度 75人 △ 1人 74人 増 減 △ 2人 1人 △ 1人
期末・勤勉手当に係る増分 3,092 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	2,325	そ の 他 の 増 減 分	2,325
手 当	1,783	制度改正に伴う増減分	73
		そ の 他 の 増 減 分	1,710

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 73 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 50月 → 4. 60月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	332,526	296,050
	平均給与月額（円）	586,059	540,347
	平均年齢（歳）	45.01	51.11
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,432	328,565
	平均給与月額（円）	555,688	639,747
	平均年齢（歳）	45.04	52.02

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	185,000	177,900	185,000	177,900
大学卒	219,400	—	219,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	1	1.5	1 級	—	—
	2 級	22	31.9	2 級	1	25.0
	3 級	25	36.2	3 級	3	75.0
	4 級	12	17.4	4 級	—	—
	5 級	5	7.2	5 級	—	—
	6 級	4	5.8	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 69	(—) 100.0	計	(—) 4	(—) 100.0
令和 5 年 12月 1 日現在	1 級	3	4.5	1 級	—	—
	2 級	21	31.3	2 級	—	—
	3 級	21	31.3	3 級	8	100.0
	4 級	11	16.4	4 級	—	—
	5 級	6	9.0	5 級	—	—
	6 級	5	7.5	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 67	(—) 100.0	計	(—) 8	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比（外数）である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	1.7
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	34.9	31.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,767	3,421	4,723
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 14,824,861	令和5年度から 令和6年度まで	千円 1,551,412
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	14,784,041	令 和 6 年 度	—
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	10,038,843	—	—
令和6年度 土地借上料	3,206	令 和 6 年 度	—
令和7年度 土地借上料	11,183	—	—
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令和4年度から 令和6年度まで	538,982
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	7,335,159	令 和 6 年 度	—
令和7年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	709,735	—	—
令和7年度 財務会計システム関連経費	2,437	—	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	6,623,696	1,791,317	—	4,832,379
令和7年度から 令和9年度まで	1,838,954	83,160	34,416	1,721,378
令和7年度から 令和10年度まで	10,038,843	1,894,295	9,874	8,134,674
令和7年度から 令和11年度まで	2,177	—	—	2,177
令和7年度から 令和12年度まで	11,183	—	—	11,183
令和7年度から 令和9年度まで	839,551	—	—	839,551
令和7年度から 令和30年度まで	6,540,875	1,901,901	—	4,638,974
令和7年度から 令和30年度まで	709,735	351,197	—	358,538
令 和 8 年 度	2,437	—	—	2,437

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,651,843	
(2) 受託工事収益	15,904	
(3) その他の営業収益	<u>13,292</u>	5,681,039

2 営業費用

(1) 原水費	2,269,524	
(2) 浄水費	1,089,763	
(3) 配水費	336,491	
(4) 給水費	62,800	
(5) 受託工事費	15,722	
(6) 総係費	368,353	
(7) 減価償却費	1,076,179	
(8) 資産減耗費	<u>119,260</u>	<u>5,338,092</u>

営業利益 342,947

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,208	
(2) 他会計補助金	15,203	
(3) 長期前受金戻入	97,177	
(4) 雑収益	<u>28,202</u>	153,790

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,055	
-----------------------	---------	--

	(2) 雑	支	出	<u>356</u>	<u>119,411</u>	<u>34,379</u>					
	経	常	利	益		377,326					
5	特	別	利	益							
	(1) 固	定	資	産	売	却	益	5,787			
	(2) 過	年	度	損	益	修	正	益	<u>10</u>	5,797	
6	特	別	損	失							
	(1) 過	年	度	損	益	修	正	損	<u>10</u>	<u>10</u>	5,787
7	予	備	費								
	(1) 予	備	費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>					
	当	年	度	純	利	益				373,113	
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	6,519,871
	そ	の	他	未	処	分					
	利	益	剰	余	金	変	動	額		<u>545,625</u>	
	当	年	度	未	処	分					
	利	益	剰	余	金					<u>7,438,609</u>	

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	571,340	
	イ 建 物	3,393,619	
	減価償却累計額	<u>△ 1,712,937</u>	1,680,682
	ウ 構 築 物	34,406,253	
	減価償却累計額	<u>△ 21,679,682</u>	12,726,571
	エ 機 械 及 び 装 置	12,475,868	
	減価償却累計額	<u>△ 8,424,805</u>	4,051,063
	オ 車 両 運 搬 具	1,139	
	減価償却累計額	<u>△ 1,071</u>	68
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,896	
	減価償却累計額	<u>△ 78,541</u>	31,355
	キ リ ー ス 資 産	131,294	
	減価償却累計額	<u>△ 60,109</u>	71,185
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>4,786,640</u>	
	有形固定資産合計		23,918,904
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,355,691	
	イ 電 話 加 入 権	297	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	137,085	
	エ リ ー ス 資 産	5,781	
	オ 無形固定資産仮勘定	<u>42,588</u>	
	無形固定資産合計		1,541,442

(3) 投資その他の資産		
ア 公債償還準備金	<u>111,265</u>	
投資その他の資産合計		<u>111,265</u>
固定資産合計		25,571,611
2 流動資産		
(1) 現金預金		14,138,105
(2) 未収金		1,032,099
(3) 貯蔵品		2,446
(4) 有価証券		501,421
(5) 前払金	<u>778,247</u>	
流動資産合計		<u>16,452,318</u>
資産合計		<u><u>42,023,929</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,438,409</u>	
企業債合計		8,438,409
(2) リース債務		60,190
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>520,157</u>	
引当金合計		<u>520,157</u>
固定負債合計		9,018,756

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>495,445</u>	

企 業 債 合 計		495, 445	
(2) リ ー ス 債 務		29, 221	
(3) 未 払 金		1, 990, 927	
(4) 預 り 金		3, 179	
(5) 未 払 費 用		4, 993	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>61, 553</u>		
引 当 金 合 計		<u>61, 553</u>	
流 動 負 債 合 計			2, 585, 318
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	138, 013		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 112, 167</u>	25, 846	
イ 国 県 補 助 金	1, 003, 123		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 708, 003</u>	295, 120	
ウ 一 般 会 計 補 助 金	2, 661, 502		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1, 976, 926</u>	684, 576	
エ 工 事 負 担 金	3, 526, 167		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3, 284, 815</u>	<u>241, 352</u>	
長 期 前 受 金 合 計		<u>1, 246, 894</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1, 246, 894</u>
負 債 合 計			<u><u>12, 850, 968</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			21, 397, 736

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>40,715</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		40,715
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	295,901	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,438,609</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,734,510</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,775,225</u>
資 本 合 計		<u>29,172,961</u>
負 債 資 本 合 計		<u>42,023,929</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物 6, 9 3 2 千円

リース資産 3 5, 6 9 5 千円

リース債務 4 6, 9 2 6 千円

イ 土地交換による資産の取得

当年度、新たに計上した土地交換による資産の取得額は、次のとおりである。

土地 1, 6 2 5 千円

3 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２２３，９２０千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 29, 221千円

長期リース債務 60, 190千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として42, 952千円を支給するため、退職給付引当金42, 952千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として167, 494千円を支給（支払）するため、賞与引当金53, 227千円を取り崩す。

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	6,839,426	
(2) 受 託 工 事 収 益	8,002	
(3) その他の営業収益	<u>8,123</u>	6,855,551

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	3,363,627	
(2) 浄 水 費	1,155,278	
(3) 配 水 費	316,693	
(4) 給 水 費	58,336	
(5) 受 託 工 事 費	8,051	
(6) 総 係 費	301,845	
(7) 減 価 償 却 費	1,070,483	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>71,579</u>	<u>6,345,892</u>

営 業 利 益	509,659
---------	---------

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	11,869	
(2) 他 会 計 補 助 金	11,845	
(3) 長期前受金戻入	100,932	
(4) 雑 収 益	<u>26,306</u>	150,952

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,619		
	(2) 雑 支 出	<u>266</u>	<u>77,885</u>	<u>73,067</u>
	経 常 利 益			582,726
5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>5,349,804</u>	5,349,804	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>176</u>	<u>176</u>	<u>5,349,628</u>
	当 年 度 純 利 益			5,932,354
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>587,517</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>6,519,871</u></u>

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		571,712
イ	建 物	3,373,606	
	減価償却累計額	<u>△ 1,631,241</u>	1,742,365
ウ	構 築 物	33,302,231	
	減価償却累計額	<u>△ 21,312,260</u>	11,989,971
エ	機 械 及 び 装 置	12,420,361	
	減価償却累計額	<u>△ 8,168,024</u>	4,252,337
オ	車 両 運 搬 具	1,139	
	減価償却累計額	<u>△ 1,005</u>	134
カ	工具器具及び備品	113,409	
	減価償却累計額	<u>△ 77,725</u>	35,684
キ	リ ー ス 資 産	104,368	
	減価償却累計額	<u>△ 41,723</u>	62,645
ク	建 設 仮 勘 定		<u>2,503,887</u>
	有形固定資産合計		21,158,735

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		1,379,736
イ	電 話 加 入 権		297
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		70,527
エ	リ ー ス 資 産		2,870
オ	無形固定資産仮勘定		<u>42,588</u>
	無形固定資産合計		1,496,018

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	投 資 有 価 証 券		503,425
---	-------------	--	---------

イ 公債償還準備金	<u>11,862</u>	
投資その他の資産合計		<u>515,287</u>
固定資産合計		23,170,040
2 流動資産		
(1) 現金預金		9,851,510
(2) 未収金		6,586,241
(3) 貯蔵品		2,542
(4) 前払金		<u>613,052</u>
流動資産合計		<u>17,053,345</u>
資産合計		<u><u>40,223,385</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>7,222,854</u>	
企業債合計		7,222,854
(2) リース債務		49,793
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>535,976</u>	
引当金合計		<u>535,976</u>
固定負債合計		7,808,623
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>545,625</u>	
企業債合計		545,625
(2) リース債務		22,276

(3) 未払金		1,769,072	
(4) 預り金		3,417	
(5) 未払費用		3,810	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>53,227</u>		
引当金合計		<u>53,227</u>	
流動負債合計			2,397,427

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	138,013		
収益化累計額	<u>△ 111,025</u>	26,988	
イ 国県補助金	976,063		
収益化累計額	<u>△ 697,611</u>	278,452	
ウ 一般会計補助金	2,566,018		
収益化累計額	<u>△ 1,903,809</u>	662,209	
エ 工事負担金	3,526,167		
収益化累計額	<u>△ 3,276,329</u>	<u>249,838</u>	
長期前受金合計		<u>1,217,487</u>	
繰延収益合計			<u>1,217,487</u>
負債合計			<u><u>11,423,537</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 21,397,736

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国県補助金	<u>40,715</u>	
資本剰余金合計		40,715

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

841, 526

イ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

6, 519, 871

利 益 剰 余 金 合 計

7, 361, 397

剰 余 金 合 計

7, 402, 112

資 本 合 計

28, 799, 848

負 債 資 本 合 計

40, 223, 385

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

２ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２９２，１８９千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

３ セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

４ その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 ２２，２７６千円

長期リース債務 ４９，７９３千円

（２）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として２０，８２２千円を支給するため、退職給付引当金２０，８２２千円を取り崩す。

（３）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として155,946千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,499千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

令和7年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	304 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	10,674 千km	26 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	44,128 千人	150 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	120,899 人	411 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 運輸安全マネジメント推進事業		29,217 千円
イ 乗合自動車購入費		982,080 千円
ウ バス運行情報提供事業		30,416 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	10,144,129 千円
第1項 営 業 収 益	8,649,264 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,493,865 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款	自動車運送事業費用	10,593,631 千円
第1項	営業費用	10,288,900 千円
第2項	営業外費用	293,231 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 732,232 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,518 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 275,725 千円で補填し、なお不足する額 347,989 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款	自動車運送事業資本的収入	3,678,720 千円
第1項	企業債	2,839,000 千円
第2項	県交付金	3,680 千円
第3項	基金繰入金	836,040 千円

支 出

第1款	自動車運送事業資本的支出	4,410,952 千円
第1項	建設改良費	1,205,968 千円
第2項	企業債償還金	2,545,960 千円
第3項	投資	649,024 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自動車運送事業	千円 1,157,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
借 換 債	千円 1,682,000	銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同 上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5,013,209 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、752,882千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀 彦

自動車運送事業会計
予算に関する説明書

令和7年度 川崎市自動車

収益的収入

収

款	項	目
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運輸収益
		2 運輸雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 負担金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

運送事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
10,144,129	
8,649,264	
8,558,504	乗車料収入
90,760	広告料収入等
1,493,865	
1,778	公債償還準備金の利息収入等
752,882	行政路線補助金等の一般会計補助金
412,781	公共施設接続路線負担金
196,449	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の収益化額
129,975	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 諸構築物保存費 2 車両保存費 3 運 転 費 4 運輸管理費 5 一般管理費 6 自動車重量税 7 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
10,593,631	
10,288,900	
135,954	諸構築物の維持補修に要する費用
785,023	車両の維持補修に要する費用
4,063,768	自動車の運転に要する費用
3,769,719	自動車の運輸管理に要する費用
815,997	一般管理に要する費用
13,198	営業用車両の自動車重量税
705,241	固定資産の減価償却費
293,231	
31,332	企業債及び一時借入金の支払利息等
261,899	消費税及び地方消費税納税額
1,500	
500	固定資産売却差損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債
	2 県 交 付 金	1 県 交 付 金
	3 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
3,678,720	
2,839,000	
1,157,000	バス購入企業債等
1,682,000	借換企業債
3,680	
3,680	運輸事業振興助成交付金
836,040	
836,040	基金繰入金

支

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 建 物 費 2 構 築 物 費 3 車 両 費 4 機 械 諸 器 具 費 5 リ ー ス 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金
	3 投 資	1 公 債 償 還 準 備 金
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
4, 410, 952	
1, 205, 968	
2, 530	駅前広場整備負担金
27, 132	営業所施設整備費等
982, 080	乗合自動車購入費
177, 360	行先表示器購入費等
16, 866	リース資産購入費
2, 545, 960	
2, 545, 960	企業債償還元金
649, 024	
649, 024	公債償還準備金
10, 000	
10, 000	予備費

令和7年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 558,020
減価償却費	705,241
長期前受金戻入額	△ 196,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	297,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,031
受取利息及び配当金	△ 1,778
支払利息及び企業債取扱諸費	31,251
固定資産除却損	26,168
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	64,055
未払金の増減額 (△は減少)	△ 229,788
未払費用の増減額 (△は減少)	4,254
前受金の増減額 (△は減少)	576
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>70</u>
小計	170,446
利息及び配当金の受取額	4,239
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 31,251</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,434

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,354,006
有形固定資産の売却による収入	500
県交付金による収入	3,680
一般会計補助金による収入	170,417
公債償還準備金による収入	836,040
公債償還準備金による支出	<u>△ 388,366</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,735

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
リース債務の返済による支出	△ 13,652
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,689,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 935,960
その他の企業債による収入	1,150,000
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 1,610,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,388
資金増加額	△ 308,913
資金期首残高	<u>725,739</u>
資金期末残高	416,826

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(11) 457	4,848	1,750,704
前 年 度	1	(14) 449	4,848	1,693,446
比 較	—	(△3) 8	—	57,258

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	55,806	291,700	37,472
	前 年 度	54,982	282,005	34,878
	比 較	824	9,695	2,594
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	15,430	153,492	807,587
	前 年 度	17,987	146,533	768,425
	比 較	△ 2,557	6,959	39,162

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,084,234	3,839,786	757,059	4,596,845
1,920,518	3,618,812	700,747	4,319,559
163,716	220,974	56,312	277,286

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
12,563	17,046	21,336	373,695
12,708	15,278	17,195	356,092
△ 145	1,768	4,141	17,603
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
297,835	272		
214,163	272		
83,672	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給	
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(87) —	—	189,006
前 年 度	(102) —	—	202,779
比 較	(△15) —	—	△ 13,773

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	30,242	5,660	1,997
	前 年 度	32,446	8,370	1,928
	比 較	△ 2,204	△ 2,710	69

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
167,064	356,070	60,294	416,364
178,781	381,560	64,718	446,278
△ 11,717	△ 25,490	△ 4,424	△ 29,914

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
35,712	246	9,984	83,223
50,769	275	11,425	73,568
△ 15,057	△ 29	△ 1,441	9,655

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	57,258	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	47,918
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	36,761
		そ の 他 の 増 減 分	△ 27,421
手 当	163,716	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	18,153
		そ の 他 の 増 減 分	145,563

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 所 要 額	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 2.84% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.3%
定 数 の 増 分 17,560 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
新 陳 代 謝 等 の 減 分 44,981 千円	本年度 440人 28人 468人 前年度 442人 21人 463人 増 減 △ 2人 7人 5人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 18,153 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 13,773	そ の 他 の 増 減 分	△ 13,773
手 当	△ 11,717	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,809
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13,526

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和6年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	351,841
	平 均 給 与 月 額 (円)	670,295
	平 均 年 齢 (歳)	44.09
令和5年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,051
	平 均 給 与 月 額 (円)	613,068
	平 均 年 齢 (歳)	44.00

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	運輸事務・車両技術職 (円)
高 校 卒	185,000	—
大 学 卒	219,400	—

運輸事務 ・ 車両技術職	運 転 手	そ の 他
320, 331	307, 262	308, 950
625, 163	617, 817	577, 483
50. 04	51. 11	55. 10
299, 382	299, 720	338, 700
581, 237	610, 588	741, 473
49. 08	52. 03	56. 03

運 転 手 (円)	そ の 他 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
—	—	185, 000
—	—	219, 400

(3) 級別職員数

区 分		事 務・技 術 職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	4	5.8	2	3.8
	2 級	16	23.2	14	26.4
	3 級	18	26.1	25	47.2
	4 級	13	18.8	6	11.3
	5 級	5	7.3	4	7.5
	6 級	11	15.9	2	3.8
	7 級	2	2.9	—	—
	計	69	100.0	53	100.0
令和 5 年 12月 1 日現在	1 級	4	6.0	4	7.4
	2 級	18	26.9	13	24.0
	3 級	17	25.4	25	46.3
	4 級	12	17.9	6	11.1
	5 級	5	7.4	3	5.6
	6 級	8	11.9	3	5.6
	7 級	3	4.5	—	—
	計	67	100.0	54	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
10	3.2	—	—
109	34.5	1	50.0
(9) 159	(2.8) 50.3	1	50.0
29	9.2	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(9) 307	(2.8) 97.2	2	100.0
7	2.2	—	—
96	30.0	—	—
(6) 185	(1.9) 57.8	1	100.0
26	8.1	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(6) 314	(1.9) 98.1	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	—
運 転 手 ・ そ の 他	2 級以上を除く職員	相当の技能・経験を必要とする職員	高度の技能・経験を必要とする職員	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.2	0.5	0.9	1.4	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年12月1日現在)	77.3	15.9	28.3	100.0	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,990	10,644	10,639	4,700	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	中休手当、運行管理業務手当、隔日勤務手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 制 度 の 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	7,904,644	
(2) 運輸雑収益	<u>82,964</u>	7,987,608

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	128,825	
(2) 車両保存費	744,911	
(3) 運転費	4,006,735	
(4) 運輸管理費	3,498,671	
(5) 一般管理費	804,533	
(6) 自動車重量税	13,198	
(7) 減価償却費	<u>705,241</u>	<u>9,902,114</u>

営業損失 1,914,506

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,778	
(2) 他会計補助金	752,882	
(3) 負担金	412,781	
(4) 雑収益	128,467	
(5) 長期前受金戻入	<u>196,449</u>	1,492,357

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,251	
(2) 雑支出	<u>94,120</u>	<u>125,371</u>
		<u>1,366,986</u>

経常損失 547,520

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	500		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>500</u>	1, 000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	500		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1, 000</u>	<u>1, 500</u>	△ 500
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10, 000</u>	<u>10, 000</u>	<u>10, 000</u>
当 年 度 純 損 失			558, 020
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3, 310, 075
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3, 868, 095</u></u>

令和7年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,127,216	
イ 建 物	3,498,139	
減価償却累計額	<u>△ 1,689,193</u>	1,808,946
ウ 構 築 物	1,306,389	
減価償却累計額	<u>△ 958,899</u>	347,490
エ 車 両	8,520,748	
減価償却累計額	<u>△ 6,526,299</u>	1,994,449
オ 機 械 装 置	48,170	
減価償却累計額	<u>△ 36,642</u>	11,528
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	768,351	
減価償却累計額	<u>△ 496,254</u>	272,097
キ リ ー ス 資 産	91,378	
減価償却累計額	<u>△ 29,692</u>	61,686
ク 建 設 仮 勘 定	<u>13,928</u>	
有形固定資産合計		6,637,340

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	10,858	
ウ その他無形固定資産	<u>3,317</u>	
無形固定資産合計		14,976

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金	788,401	
イ そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>789,976</u>

固 定 資 産 合 計 7,442,292

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 416,826

(2) 未 収 金 1,263,523

貸 倒 引 当 金 △ 258 1,263,265

(自 32)

(3) 前 払 費 用	9,873	
(4) 貯 蔵 品	25,372	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>266</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,715,602</u>
資 産 合 計		<u>9,157,894</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,383,080	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>1,150,000</u>	
企 業 債 合 計		5,533,080

(2) リ ー ス 債 務

49,506

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>3,235,381</u>	
引 当 金 合 計		<u>3,235,381</u>
固 定 負 債 合 計		8,817,967

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	518,720	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>650,000</u>	
企 業 債 合 計		1,168,720

(2) リ ー ス 債 務

18,344

(3) 未 払 金

1,051,012

(4) 未 払 費 用

57,877

(5) 前 受 金

189,442

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	<u>353,786</u>	
引 当 金 合 計		353,786

(7) そ の 他 流 動 負 債

25,485

流 動 負 債 合 計		2,864,666
-------------	--	-----------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	310,048		
収益化累計額	<u>△ 258,814</u>	51,234	
イ 国庫補助金	426,168		
収益化累計額	<u>△ 329,749</u>	96,419	
ウ 県交付金	88,009		
収益化累計額	<u>△ 61,995</u>	26,014	
エ 一般会計補助金	1,299,218		
収益化累計額	<u>△ 1,001,532</u>	297,686	
オ その他長期前受金	50,426		
収益化累計額	<u>△ 39,626</u>	<u>10,800</u>	
長期前受金合計		<u>482,153</u>	
繰延収益合計			<u>482,153</u>
負債合計			<u>12,164,786</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>3,868,095</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,868,095</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 3,281,291</u>
資 本 合 計		<u>△ 3,006,892</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,157,894</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法又は先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法又は定率法による（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	32,127 千円
-------	-----------

リース債務	35,340 千円
-------	-----------

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	18,344 千円
---------	-----------

長期リース債務	49,506 千円
---------	-----------

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 1,039,223 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 326,755 千円を取り崩す。

令和6年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 運 輸 収 益	7,855,335		
	(2) 運 輸 雑 収 益	<u>91,501</u>	7,946,836	
2	営 業 費 用			
	(1) 諸 構 築 物 保 存 費	116,096		
	(2) 車 両 保 存 費	653,748		
	(3) 運 転 費	3,633,691		
	(4) 運 輸 管 理 費	3,269,755		
	(5) 一 般 管 理 費	813,701		
	(6) 自 動 車 重 量 税	12,089		
	(7) 減 価 償 却 費	<u>795,102</u>	<u>9,294,182</u>	
	営 業 損 失			1,347,346
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,206		
	(2) 他 会 計 補 助 金	714,773		
	(3) 国 庫 補 助 金	2,921		
	(4) 負 担 金	415,481		
	(5) 雑 収 益	162,073		
	(6) 長期前受金戻入	<u>197,130</u>	1,496,584	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,412		
	(2) 雑 支 出	<u>114,228</u>	<u>122,640</u>	<u>1,373,944</u>
	経 常 利 益			26,598

当 年 度 純 利 益	26,598
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,336,673
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>3,310,075</u></u>

令和6年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,127,216	
イ 建 物	3,495,839	
減価償却累計額	<u>△ 1,622,987</u>	1,872,852
ウ 構 築 物	1,281,724	
減価償却累計額	<u>△ 908,123</u>	373,601
エ 車 両	8,370,266	
減価償却累計額	<u>△ 6,769,593</u>	1,600,673
オ 機 械 装 置	48,170	
減価償却累計額	<u>△ 34,490</u>	13,680
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	630,766	
減価償却累計額	<u>△ 428,624</u>	202,142
キ リ ー ス 資 産	68,299	
減価償却累計額	<u>△ 23,399</u>	44,900
ク 建 設 仮 勘 定	<u>13,928</u>	
有形固定資産合計		6,248,992

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	11,269	
ウ その他無形固定資産	<u>4,947</u>	
無形固定資産合計		17,017

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金	975,418	
イ そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>976,993</u>
固 定 資 産 合 計		7,243,002

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		725,739
(2) 未 収 金	1,500,456	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 258</u>	1,500,198

(3) 前 払 費 用	9, 873	
(4) 貯 蔵 品	25, 372	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>266</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2, 261, 448</u>
資 産 合 計		<u><u>9, 504, 450</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3, 212, 800	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>650, 000</u>	
企 業 債 合 計		3, 862, 800

(2) リ ー ス 債 務

35, 836

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>2, 937, 546</u>	
引 当 金 合 計		<u>2, 937, 546</u>
固 定 負 債 合 計		6, 836, 182

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>935, 960</u>	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>1, 610, 000</u>	
企 業 債 合 計		2, 545, 960

(2) リ ー ス 債 務

13, 539

(3) 未 払 金

1, 280, 800

(4) 未 払 費 用

53, 623

(5) 前 受 金

188, 866

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	<u>326, 755</u>	
引 当 金 合 計		326, 755

(7) そ の 他 流 動 負 債

25, 415

流 動 負 債 合 計		4, 434, 958
-------------	--	-------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	310,048	
収益化累計額	<u>△ 253,254</u>	56,794
イ 国庫補助金	473,249	
収益化累計額	<u>△ 327,372</u>	145,877
ウ 県交付金	84,329	
収益化累計額	<u>△ 56,931</u>	27,398
エ 一般会計補助金	1,397,341	
収益化累計額	<u>△ 957,190</u>	440,151
オ その他長期前受金	50,426	
収益化累計額	<u>△ 38,464</u>	<u>11,962</u>
長期前受金合計		<u>682,182</u>
繰延収益合計		<u>682,182</u>
負債合計		<u><u>11,953,322</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>3,310,075</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,310,075</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 2,723,271</u>
資 本 合 計		<u>△ 2,448,872</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9,504,450</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法又は先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法又は定率法による（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。
(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	13,539 千円
---------	-----------

長期リース債務	35,836 千円
---------	-----------

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 391,155 千円を支給するため、退職給付引当金 391,155 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 965,480 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 300,570 千円を取り崩す。

